

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年3月1日
(第27期) 至 平成24年2月29日

株式会社 **メディカル一光**

(E03443)

第27期（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **メディカル一光**

目 次

	頁
第27期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年5月25日

【事業年度】 第27期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社メディカルー光

【英訳名】 Medical Ikkou Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南野利久

【本店の所在の場所】 三重県津市藤方501番地の62

【電話番号】 059(226)1193(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 西井文平

【最寄りの連絡場所】 三重県津市藤方501番地の62

【電話番号】 059(226)1193(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 西井文平

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
売上高 (千円)	14,662,551	16,068,897	17,184,767	17,974,013	19,576,619
経常利益 (千円)	639,716	672,013	893,374	931,240	1,151,864
当期純利益 (千円)	289,453	329,224	457,331	512,718	624,059
包括利益 (千円)	—	—	—	—	626,434
純資産額 (千円)	2,721,779	2,907,367	3,307,365	3,709,078	4,269,452
総資産額 (千円)	10,345,496	10,047,164	10,862,054	12,624,299	14,810,026
1株当たり純資産額 (円)	272,778.08	300,037.89	171,829.04	194,121.44	222,819.92
1株当たり当期純利益 (円)	29,692.17	33,412.70	37,984.70	26,772.75	32,608.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.3	28.9	30.4	29.4	28.8
自己資本利益率 (%)	12.0	11.7	14.7	14.6	15.6
株価収益率 (倍)	10.3	10.3	5.3	8.3	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,644	588,260	901,066	780,935	1,092,069
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△927,900	△422,482	△214,535	△1,239,832	△2,298,002
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,327,544	△606,592	△223,638	894,623	1,065,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,868,940	1,428,125	1,891,018	2,326,744	2,185,811
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	415 (93)	458 (95)	501 (79)	556 (94)	584 (105)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年12月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を記載しており、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)
(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
売上高 (千円)	11,948,982	12,705,650	13,705,325	14,408,653	15,411,077
経常利益 (千円)	475,377	484,289	696,883	778,186	968,967
当期純利益 (千円)	243,923	285,864	418,237	493,459	526,824
資本金 (千円)	917,000	917,000	917,000	917,000	917,000
発行済株式総数 (株)	10,175	10,175	20,350	20,350	20,350
純資産額 (千円)	2,683,677	2,826,442	3,182,948	3,569,195	4,027,420
総資産額 (千円)	8,569,698	8,112,054	8,523,395	8,829,704	10,843,026
1株当たり純資産額 (円)	268,959.44	291,686.51	165,365.13	186,800.40	210,188.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4,000 (—)	5,000 (—)	3,500 (—)	4,000 (—)	5,000 (—)
1株当たり 当期純利益 (円)	25,021.67	29,012.11	34,737.72	25,767.13	27,527.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.3	34.8	37.3	40.4	37.1
自己資本利益率 (%)	10.2	10.4	13.9	14.6	13.9
株価収益率 (倍)	12.3	11.9	5.8	8.6	7.2
配当性向 (%)	16.0	17.2	10.1	15.5	18.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	331 (83)	356 (85)	392 (69)	413 (81)	406 (84)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期の1株当たり配当額には、設立25周年記念配当500円を含んでおります。

3 平成21年12月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、当社外から当社への出向者を含む就業人員を記載しており、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【沿革】

当社の前身は、現代表取締役社長南野利久が、昭和55年9月に三重県津市西丸之内3番6号において、医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立したことに始まります。

その後、医薬分業の黎明期に現代表取締役社長南野利久は、調剤薬局の経営を事業目的として、昭和60年4月に株式会社メディカルー光(資本金10,000千円、券面額50,000円)を三重県津市藤方501番地の62に設立いたしました。

近畿商事三重株式会社設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和55年9月	医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立
昭和57年12月	近畿商事三重株式会社の本店を三重県津市藤方501番地の62に移転
昭和60年4月	調剤薬局の経営を事業目的として株式会社メディカルー光を設立
昭和60年6月	初の店舗として三重県津市に西古河調剤薬局を開設
昭和61年4月	大阪府に進出(大阪市東成区 アイ調剤薬局(現 フラワー薬局緑橋店)を開設)
平成3年2月	近畿商事三重株式会社の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更
平成6年11月	愛知県に進出(名古屋市守山区 もりやま薬局を開設)
平成8年3月	調剤薬局の運営を事業目的としていた株式会社フラワーを子会社化
平成8年4月	福井県に進出(坂井市三国町 たんぼぼ薬局を開設)
平成8年4月	株式会社メディカルー光と株式会社キンキ・コーポレーションが合併(存続会社 株式会社メディカルー光)し、本社内に営業部を新設
平成8年5月	株式会社フラワーの商号を株式会社北海道メディカルー光に変更し、本店を北海道旭川市曙一条6丁目2131番地の51に移転
平成8年6月	調剤薬局の運営支援を事業目的としていた株式会社プローエステートを子会社化
平成8年8月	北海道に進出(旭川市 コスモス薬局(旭川)を開設)
平成8年10月	株式会社プローエステートの商号を株式会社中国メディカルー光に変更
平成8年10月	株式会社中国メディカルー光が公和エンタープライズ株式会社より医療法人財団公仁会への病院施設の賃貸業務を譲受し、不動産事業へ本格的に進出
平成8年12月	株式会社北海道メディカルー光の本店を北海道旭川市曙一条6丁目2番15号に移転
平成9年2月	株式会社中国メディカルー光の本店を島根県松江市鹿島町名分243番地の1に移転
平成9年6月	調剤薬局の経営支援を事業目的とした子会社、株式会社京都メディカルー光を京都府左京区北白川山ノ元町60番地に設立
平成9年7月	奈良県に進出(橿原市 あじさい薬局を開設)
平成9年9月	株式会社メディカルー光と株式会社中国メディカルー光が合併(存続会社 株式会社メディカルー光)
平成9年11月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)と資本提携に関する覚書を締結
平成10年2月	京都府に進出(京都市伏見区 クローバー薬局を開設)
平成10年8月	株式会社京都メディカルー光の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更し、本店を三重県津市藤方2609番地の5に移転
平成12年3月	株式会社北海道メディカルー光の営業権を株式会社メディカルー光に譲渡
平成12年5月	子会社である株式会社キンキ・コーポレーションの解散を行ない、同年12月清算を結了
平成12年6月	子会社である株式会社北海道メディカルー光の解散を行ない、同年12月清算を結了
平成14年7月	兵庫県に進出(川辺郡猪名川町 フラワー薬局猪名川店を開設)
平成16年4月	滋賀県に進出(東近江市 フラワー薬局湖東店を開設)

年月	事項
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	島根県に進出(松江市 フラワー薬局松江店を開設)
平成17年9月	株式会社グローバル総合研究所と資本業務提携を締結
平成17年10月	施設介護事業分野へ進出するため、株式会社ヘルスケアー光(現 連結子会社)を設立
平成18年3月	医薬品卸事業を分社し、株式会社メディシンー光(現 連結子会社)を設立
平成18年5月	平安薬局株式会社(現 連結子会社)及び有限会社メデコア(現 連結子会社)の全株式を取得
平成18年11月	株式会社ヘルスケアー光(現 連結子会社)が三重県津市で医療モール事業を開始
平成19年3月	株式会社ヘルスケアー光(現 連結子会社)が島根県簸川郡に有料老人ホームを開設
平成19年3月	医療及び介護に係る不動産事業を分社し、株式会社ヘルスケアー光(現 連結子会社)へ承継
平成19年7月	株式会社山梨薬剤センター(現 連結子会社)の全株式を取得
平成21年3月	株式会社ヘルスケアー光(現 連結子会社)が有限会社カナエ(現 連結子会社)の全株式を取得
平成21年5月	東邦薬品株式会社と業務提携を締結
平成21年12月	株式会社グローバル総合研究所との資本業務提携を解消
平成22年2月	クオール株式会社と業務・資本提携を締結
平成22年2月	株式会社メディパルホールディングスと業務・資本提携を締結
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年9月	有限会社クローバー(現 連結子会社)の全株式を取得
平成24年2月	株式会社メディパルホールディングスとの資本提携を解消

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社、及びその他の関係会社1社により構成されており、医療機関の発行する処方箋に基づき、不特定多数の一般患者に医薬品の調剤を専門に行う調剤薬局の経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に記載したセグメントの区分と同一であります。

(調剤薬局事業)

当社及び子会社である平安薬局株式会社、有限会社メデコア、株式会社山梨薬剤センター、有限会社クローバーは、処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(ヘルスケア事業)

子会社である株式会社ヘルスケア一光、有限会社カナエは、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

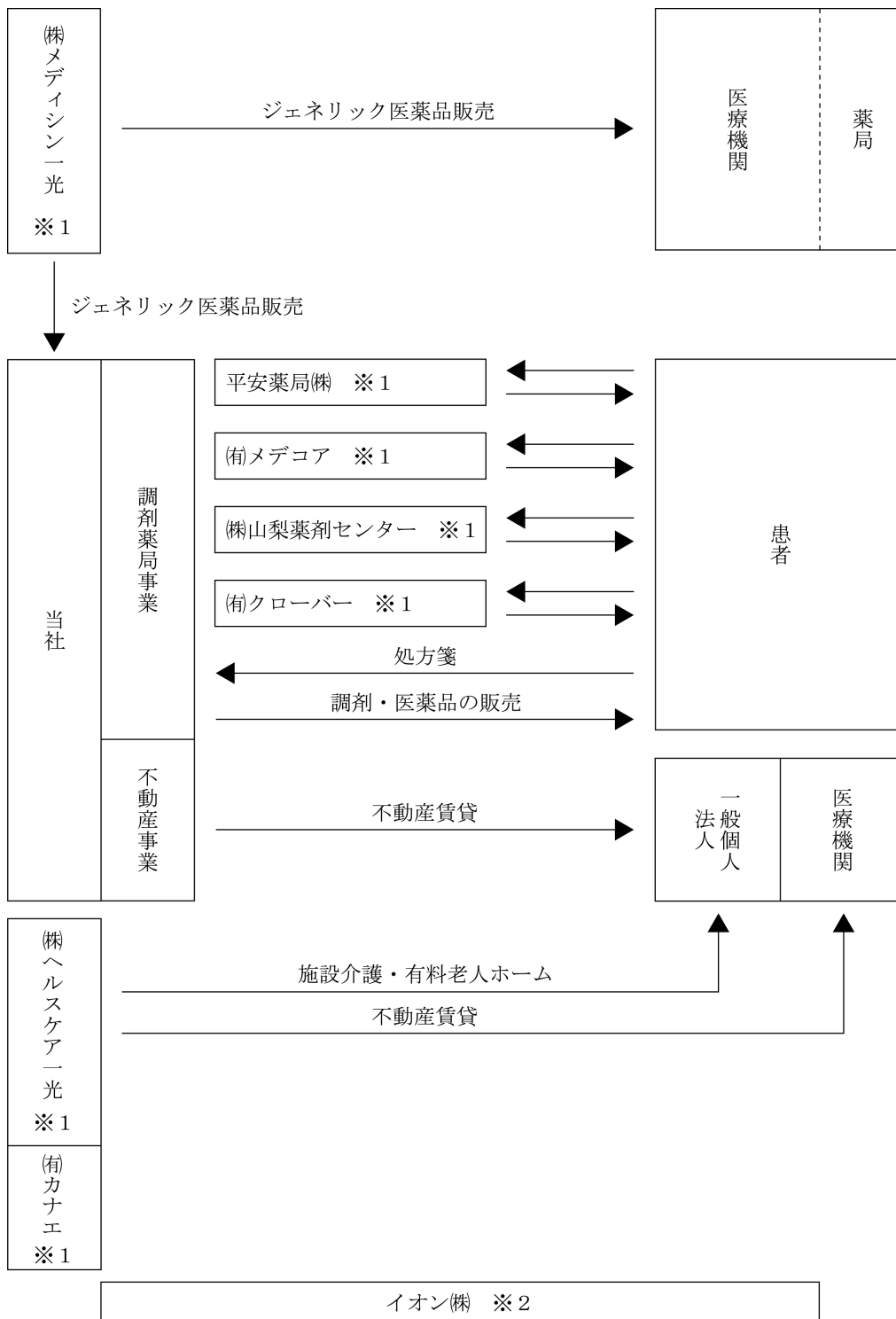
(医薬品卸事業)

子会社である株式会社メディシン一光は、医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(不動産事業)

当社は、一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりであります。（平成24年2月29日現在）



※1 連結子会社

※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

関係会社の状況は、次のとおりであります。

平成24年2月29日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 平安薬局株式会社	神奈川県小田原市	10,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任4名
有限会社メデコア	神奈川県小田原市	3,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任4名
株式会社山梨薬剤センター	山梨県山梨市	10,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任3名 資金援助を行っております。
有限会社クローバー	埼玉県所沢市	3,000	調剤薬局事業	100.0	—
株式会社ヘルスケアー光	三重県津市	90,000	ヘルスケア事業	100.0	役員の兼任3名 資金援助を行っております。
有限会社カナエ	島根県出雲市	33,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	—
株式会社メディシンー光	三重県津市	30,000	医薬品卸事業	100.0	当社調剤薬局に医薬品を販売しております。 当社に事務処理等を委託しております。 当社から事務所等を賃借しております。 役員の兼任3名
(その他の関係会社) イオン株式会社 (注)2	千葉県美浜区	199,054,494	総合小売業	[26.6]	監査役の受入1名

(注) 1 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	431 (88)
ヘルスケア事業	114 (11)
医薬品卸事業	15 (3)
不動産事業	1
全社（共通）	23 (2)
合計	584 (105)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
406 (84)	34.2	6.6	4,725

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	382 (81)
不動産事業	1
全社（共通）	23 (2)
合計	406 (84)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与(平成23年3月から平成24年2月まで)は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災や原発事故により大きな被害を受けたことに加え、欧州の政府債務危機に伴う金融システムの混乱や歴史的な円高の影響を受け、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社の主力とする調剤薬局事業におきましては、安全性を最優先した店舗運営を進めながら事業規模の拡大に取り組んでまいりました。平成23年9月には、M&Aにより有限会社クローバーの全株式を取得し、調剤薬局を運営する子会社は4社となりました。ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホームを1施設新規開業するとともに、既存施設の運営面の充実に取り組んでまいりました。また、医薬品卸事業におきましては、岐阜県に営業拠点を設けるなど積極的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,576百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益1,214百万円(前年同期比22.7%増)、経常利益1,151百万円(前年同期比23.7%増)、当期純利益624百万円(前年同期比21.7%増)となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

当社グループの調剤薬局店舗数は、M&Aと新規開発により埼玉県2店舗、三重県1店舗、京都府1店舗の計4店舗を出店し、78店舗となりました。

また、調剤薬局既存店におきましては、処方箋応需枚数の維持ならびに処方箋単価の上昇により増収となりました。これらにより当連結会計年度における調剤薬局事業の業績は、売上高17,903百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益1,512百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、平成23年2月に介護付有料老人ホーム「ハーモニーハウスいなべ(三重県)」と6月に介護付有料老人ホーム「ハーモニーハウス伊賀大山田(三重県)」を開業し、施設の総数は6施設となりました。施設の増加に伴い、売上高899百万円(前年同期比44.6%増)、営業利益64百万円(前年同期比96.2%増)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の市場が拡大する環境下、平成24年2月に岐阜営業所を開設いたしました。販売競争が激しさを増す中で、きめ細かい営業活動を行った結果、売上高697百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益39百万円(前年同期比13.5%減)となりました(内部売上高を含む売上高は1,003百万円となり、前年同期比12.1%増加。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、保有する不動産からの安定した賃料収入により、売上高75百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益38百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して140百万円減少し2,185百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,092百万円増加したこと、投資活動による支出が2,298百万円あったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが1,065百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,092百万円(前年同期比311百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,201百万円、減価償却費・のれん償却額390百万円、仕入債務の増加230百万円があったものの、法人税等の支払512百万円、売上債権の増加198百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,298百万円(前年同期比1,058百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入250百万円、投資有価証券の売却による収入161百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出2,228百万円、有形固定資産の取得による支出313百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1,065百万円(前年同期比170百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増加559百万円、長期借入金の純増加576百万円があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤実績

当連結会計年度の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) (枚)	前年同期比(%)
三重県	682,142	101.1
大阪府	203,830	100.5
京都府	237,879	107.0
山梨県	120,326	100.9
愛知県	113,892	131.4
神奈川県	111,810	95.4
兵庫県	72,216	102.6
滋賀県	48,224	99.2
福井県	51,933	94.4
北海道	45,117	103.8
島根県	19,279	103.1
埼玉県	23,178	—
奈良県	12,898	104.2
合計	1,742,724	104.2

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) (千円)	前年同期比(%)	
調剤薬局事業	薬剤料	14,164,191	108.5
	技術料等	3,739,418	104.9
小計	17,903,609	107.7	
ヘルスケア事業	899,823	144.6	
医薬品卸事業	697,617	106.7	
不動産事業	75,568	100.4	
合計	19,576,619	108.9	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤薬局事業の地区別販売実績

当連結会計年度の調剤薬局事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) (千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
三重県	6,259,796	104.5	32
大阪府	2,954,939	107.6	9
京都府	2,544,289	110.6	9
山梨県	1,343,497	104.6	1
愛知県	1,175,523	124.4	7
神奈川県	1,035,959	102.7	3
兵庫県	700,388	99.6	4
滋賀県	648,469	105.1	3
福井県	473,347	100.2	4
北海道	267,231	104.5	2
島根県	223,277	101.0	1
埼玉県	191,783	—	2
奈良県	85,107	107.1	1
合計	17,903,609	107.7	78

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

わが国は、国民皆保険制度の下で、誰もが安心して医療サービスを受けることができる体制が整備されており、世界一の平均寿命や高レベルな医療水準を維持してきました。しかし、少子高齢化の進展に伴い、社会構造が変化していく中で、医療サービスは効率運営を余儀なくされ、医療費抑制が大きな課題となっています。しかし、これは財政の視点によるものであり、発想を転換すれば、今後、医療は有望な成長産業になる可能性を秘めており、超高齢化社会では医療・介護サービスの需要は拡大するものと考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社では良質な医療・介護サービスの提供を目的として、規模の拡大、効率経営による収益力の強化、人材育成を対処すべき課題として掲げています。

規模の拡大におきましては、調剤薬局事業を収益基盤として、M&Aによる拡大も視野に入れつつ一層の体制強化を図るとともに、ヘルスケア事業・医薬品卸事業の拡大を進めてまいります。

効率経営による収益力の強化におきましては、薬局店舗のシステム化と業務の平準化を図るとともに、間接部門の経費比率低下に注力してまいります。

人材育成におきましては、社内研修体制の下、良質な医療・介護サービスの提供のため従業員一人ひとりの資質向上を図ってまいります。

こうした施策を中心として、今後とも当社は「患者様第一主義」「ホスピタリティーの精神」をモットーとして、患者様・医療機関双方から信頼される企業グループの形成を目指し、医療・介護に特化した事業展開により、持続的・安定的な業務の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要な事項を、以下のとおり記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に判断したうえで行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年5月25日)現在において当社グループが判断したものであります。以下の記載は当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 調剤薬局事業の法的規制について

調剤薬局事業の運営には、薬事法や健康保険法による法的規制があり、遵守事項が厳格に定められております。主なものは「薬局開設許可」「保険薬局指定」であり、その他都道府県知事等から許可・指定を受ける必要があります。

当社グループは、調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けておりますが、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その主な内容は下表のとおりであります。

許可、登録、指定、免許の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
生活保護法指定医療機関指定	無制限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無制限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無制限	結核予防法	各都道府県知事
労災保険指定薬局指定	無制限	労働者災害補償保険法	各労働局長
指定自立支援医療機関指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事

(2) 薬価基準及び調剤報酬の改定について

主要な事業である調剤薬局事業売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法で定められた薬価基準により公定価格が定められており、また、調剤技術に係る収入も同様に調剤報酬点数に定められております。

今後、薬価基準及び調剤報酬の改定が行われ、点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価の改定は下表のとおり実施されております。

改定年月日	平成18年4月1日	平成20年4月1日	平成22年4月1日	平成24年4月1日
改定率(%)	△6.70	△5.20	△5.75	△6.00

(3) 売上高の変動要因について

調剤薬局事業は、気候の変化により医療機関への受診機会が増減した場合は、処方箋枚数が増減するため、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び運営においては、薬事法により各店舗に薬剤師の配置が義務づけられ、処方箋の応需枚数に応じて必要な薬剤師の人数が定められております。当社グループは店舗数の増加に対応した薬剤師の確保ができておりますが、必要時に薬剤師の確保ができない場合には、当社グループの調剤薬局事業に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤業務について

当社グループでは、調剤過誤の防止のため、薬剤師の調剤技術の向上や鑑査体制の強化を図っており、万全の管理のもとに細心の注意を払い調剤業務を行っております。また、全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合には、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 出店政策について

調剤薬局事業の業容拡大には店舗数の増加が大きく寄与しており、今後も積極的に出店を図る方針であります。しかしながら、医薬分業の伸び率は微増にとどまる中、出店競争の激化は続いております。当社グループでは、出店後の採算を重視した新規出店方針を立てておりますが、計画どおりの出店ができない場合や新たに開設した店舗の売上高が計画を下回る場合には、業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近3年間の新規出店数、閉鎖店舗数及び期末店舗数の推移は次のとおりであります。

項目	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
新規出店数(店)	2	3	4
閉鎖店舗数(店)	1	1	—
期末店舗数(店)	72	74	78

(7) 有利子負債について

当社グループでは、調剤薬局の出店、有料老人ホームの開設資金及びM&A資金を含めた設備投資を行っております。事業規模の拡大に向け、今後も金融機関からの借入金等により設備投資を継続して実施していく方針であります。金融機関からの借入金の大半は長期の固定金利となっておりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近3年間の有利子負債残高、総資産、総資産に占める有利子負債の構成比の推移は次のとおりであります。

項目	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
有利子負債残高(千円)	4,368,662	5,363,913	6,540,681
総資産(千円)	10,862,054	12,624,299	14,810,026
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	40.2	42.5	44.2

(8) イオン株式会社との関係について

当社とイオン株式会社(本社所在地 千葉県美浜区)とは、平成9年11月5日に調剤薬局事業の重要性和事業機会の有望性という共通認識に立って、資本提携を行うことで合意し、覚書を締結いたしました。資本提携により、当社はイオン株式会社を中核とする「イオングループ」に参加し、グループ企業の一員として事業活動を行い、生活者のニーズに密着した調剤薬局チェーンの構築を目指しております。平成24年2月末日現在において、イオン株式会社の当社への出資比率は、25.06%(5,100株)であり、同社の管理職が当社の監査役に就任しており、当社はイオン株式会社の子会社から出向者1名を受け入れております。なお、イオン株式会社は当社が増資をした場合、イオン株式会社の持株割合が増資後発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しております。また、当社はイオン株式会社の子会社が経営するショッピングセンター内へ2店舗の調剤薬局を出店し、賃借料を支払っております。なお、平成24年2月期に支払った賃借料は9,089千円であります。

(9) 医療法人財団公仁会との関係について

当社グループの所有する土地・建物等を医療法人財団公仁会(病院所在地 島根県松江市鹿島町)に賃貸しております。平成24年2月期における当該賃貸料収入は106,800千円、賃貸借契約に定める契約満了日は平成38年3月31日であります。

また、当社グループは、当該医療法人財団が増床設備資金を金融機関から借り入れるにあたり、医療法人財団に賃貸する土地・建物を担保として提供し連帯債務保証を行っております。当該借入金の借入期間は平成13年7月30日から平成28年7月1日まで、債務保証の借入残高は平成24年2月期末において153,009千円、平成24年2月期に受取った債務保証料は1,508千円であります。

このため、当社グループは医療法人財団公仁会の経営状況等の把握に努めておりますが、当該医療法人財団の経営状態の悪化等により、賃貸料収入が減少する可能性や借入金の返済が滞った場合には当社グループは債務履行を求められることがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報管理について

当社グループは、調剤薬局事業・ヘルスケア事業の運営において、業務上多くの個人情報を保有し、適切に管理しております。当社では平成17年4月の個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護に関する基本方針」及び個人情報取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護基本規程」を制定して、個人情報の保護について十分注意し漏洩防止に努めております。万一個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 消費税等の影響について

調剤薬局事業における売上高については、消費税法において大部分が非課税売上となっております。一方で医薬品の仕入に関しては、消費税法上は課税仕入となっております。そのため仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分が、売上に際して受取った仮受消費税等と相殺することができない控除対象外消費税等となっております。控除対象外消費税等については、当期商品仕入高に含めて調剤薬局事業売上原価に費用計上しております。

今後、消費税率が改定された場合、控除対象外消費税等が増加し、調剤薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

(12) 保証金の返還について

当社グループの新規出店における賃貸借契約締結時には、敷金等の名目で賃貸人に対して保証金を差し入れております。保証金については、契約の終了により原則全額返還されることになっておりますが、賃貸人の信用状態の悪化等により、その一部または全額について回収ができなくなる可能性があります。また、賃借人である当社グループ側の理由による契約の解除を行う場合は、契約内容に従って違約金の支払や敷金返還請求権の放棄が必要となる場合があります。

平成24年2月末日現在、連結貸借対照表において差入保証金として計上されている賃貸借に係る保証金は457,275千円であります。

(13) 減損会計への対応について

平成14年8月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、減損会計が適用されました。

減損会計の適用に伴い、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

(14) ヘルスケア事業について

① 法的規制について

ヘルスケア事業では介護保険法の適用を受けるサービスを提供しております。介護保険法(平成9年12月7日 法律第123号)は、施行後5年ごとに制度全般の見直しが行われ(介護保険法附則第2条)、介護報酬は3年ごとに改定されることが定められております。介護保険制度や介護報酬の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

介護関連事業の市場は今後も拡大が予測されることや、高齢者等居住安定化推進事業(「サービス付き高齢者向け住宅」登録制度)による建築・改修費に対する補助金制度や固定資産税等の軽減等の税制優遇措置など、供給促進の政策がとられることもあり、異業種を含めた様々な企業が参入しております。今後の競合激化により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 入居者の安全管理について

ヘルスケア事業は高齢者を対象としているため、転倒事故や感染症の集団発生等、施設内の安全管理には細心の注意を払っております。しかしながら、万一事故等が発生した場合には、当社の信用が低下するとともに訴訟等で損害賠償請求を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、入居者が健康上の理由等により入院を余儀なくされたような場合にも、稼働率が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) イオン株式会社との資本提携

当社とイオン株式会社(契約締結時はジャスコ株式会社)とは、平成9年11月5日に調剤薬局事業の重要性と事業機会の有望性という共通認識に立って、資本提携を行うことで合意し、覚書を締結しております。その内容は次のとおりです。

① イオングループへの参加に関する事項

当社はイオン株式会社を中核とする「イオングループ」に参加し、グループ企業の一員として、他のイオングループ内企業との営業上の連携についても積極的に協力する。

② 経営指導に関する事項

イオン株式会社は、当社から要請があれば広範囲な経営指導を実施する。

③ 増資に関する事項

イオン株式会社は、当社が増資を実施した場合、イオン株式会社の持株割合が増資後発行済株式総数(転換社債等の転換後潜在株式数を含む)の25%を下回らない出資のオプションを有する。

④ 人材派遣に関する事項

イオン株式会社は、当社に非常勤監査役を派遣することができる。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、資産除去債務、賞与引当金、貸倒引当金、税効果会計、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

① 貸借対照表に基づく財政状態の分析

当社グループは、事業活動に必要な資金の確保と貸借対照表における財務体質の健全化の維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の資産合計は14,810百万円(前連結会計年度末比(以下「前期末比」という。))17.3%増)となり、負債合計は10,540百万円(前期末比18.2%増)となりました。

流動資産の残高は5,350百万円となり、前期末比160百万円増加いたしました。これは主に、売掛金250百万円の増加と現金及び預金147百万円の減少によるものです。

固定資産の残高は9,459百万円となり、前期末比2,025百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券2,183百万円の増加によるものです。

流動負債の残高は6,125百万円となり、前期末比1,703万円増加いたしました。また、固定負債の残高は4,414百万円となり、前期末比78百万円減少いたしました。負債合計で1,625百万円の増加となった主な要因は、短期借入金600百万円の増加と長期借入金(1年内返済予定を含む)576百万円の増加、買掛金285百万円の増加によるものです。

純資産の残高は4,269百万円となり、前期末比560百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金547百万円の増加によるものです。

② 損益計算書に基づく経営成績の分析

当連結会計年度は、中期経営計画に基づき、良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供することを基本方針として、主力事業である調剤薬局事業の収益体制の強化を図るとともに、有料老人ホームの運営を中心としたヘルスケア事業、ジェネリック医薬品の販売を目的とした医薬品卸事業、安定収入を確保した不動産事業を進め、医療と介護のトータルサポートを目指した事業展開を引き続き推進いたしました。

調剤薬局事業につきましては、M&Aを含め新たに4店舗を出店いたしました。新規店舗の寄与に加え、既存店の処方箋枚数の維持ならびに処方箋単価の上昇により増収となりました。ヘルスケア事業につきましては、新たに1施設を開業し既存施設を含めて入居者数が増加いたしました。医薬品卸事業につきましては、きめ細かな営業活動を行い販売強化を推進いたしました。この結果、売上高は前年同期比(以下「前期比」という。))1,602百万円(8.9%)増加して19,576百万円となりました。

売上高から売上原価を控除した売上総利益は、前期比340百万円(17.6%)増加して2,279百万円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益につきましては、前期比224百万円(22.7%)増加して1,214百万円となりました。

営業利益から営業外収益と営業外費用を差引きした経常利益につきましては、前期比220百万円(23.7%)増加して1,151百万円となりました。

経常利益から特別利益と特別損失を差引きした税金等調整前当期純利益につきましては、前期比235百万円(24.4%)増加して1,201百万円となりました。なお、特別利益の主な要因は、投資有価証券の売却により投資有価証券売却益120百万円を計上したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引きした当期純利益につきましては、前期比111百万円(21.7%)増加して624百万円となっております。なお、期中平均発行済株式総数に基づく、1株当たり当期純利益は、前期の26,772.75円から32,608.66円となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資本の財源

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保金を超える資金を金融機関からの借入金により資金調達することとしております。金融機関からの借入金による資金調達に関しましては、基本的に固定金利による長期借入金によって調達しております。長期借入金以外の資金調達につきましては、金融機関の借入枠の実行、ファイナンス・リースの使用等によるものがあります。

② キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性の分析

当社グループのキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ140百万円減少して2,185百万円となりました。当連結会計年度における状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。少子高齢化の進展に伴い、社会構造が変化していく中で医療費抑制に向けた医療制度改革が進められており、当社グループを取り巻く事業環境は、需要は拡大するものの一層の効率運営が要求されております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である調剤薬局事業の収益体制の強化を図るとともに、ヘルスケア事業において、有料老人ホームの着実な展開と収益基盤の構築を目指し、医薬品卸事業、不動産事業と併せて持続的かつ安定的な成長に取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年5月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は453百万円であり、セグメントごとの設備投資等については、次のとおりであります。

(1) 調剤薬局事業

新規店舗設備及び既存店舗設備に182百万円の設備投資を行いました。

(2) ヘルスケア事業

新規有料老人ホーム施設等に213百万円の設備投資を行いました。

(3) 医薬品卸事業

岐阜営業所設備等に9百万円の設備投資を行いました。

(4) 不動産事業

賃貸用土地建物に18百万円の設備投資を行いました。

(5) 全社に共通する部門

当社本社の設備改修等に29百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主な設備は以下のとおりであります。

平成24年2月29日現在

事業所名 (店舗数 又は所在地)	セグメントの 名称	店舗形態	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三重県 (32店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	260,679	303,830 (2,619)	136,032	700,543	162
大阪府 (9店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	85,746	148,808 (242)	198,888	433,443	51
京都府 (9店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	156,015	(—)	94,721	250,736	62
愛知県 (7店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	59,222	(—)	36,345	95,567	30
兵庫県 (4店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	11,548	(—)	39,681	51,229	22
福井県 (4店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	44,510	53,333 (414)	9,880	107,725	15
滋賀県 (3店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	26,448	13,790 (326)	21,232	61,472	12
北海道 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	14,532	(—)	8,244	22,776	6
島根県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	10,149	(—)	6,371	16,521	5
奈良県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	7,143	28,162 (83)	1,776	37,082	5
薬局店舗開発案件	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	7,801	(—)	62,261	70,063	—
賃貸建物等 (三重県津市他)	不動産事業	—	賃貸設備	450,066	619,835 (4,026)	8	1,069,910	—
本社 (三重県津市)	—	—	本社機能	72,491	87,569 (1,045)	38,145	198,206	36
その他	—	—	倉庫等	57,500	67,057 (3,519)	100	124,657	—
合計				1,263,856	1,322,389 (12,279)	653,690	3,239,936	406

- (注) 1 帳簿価額の「その他」の金額には車両運搬具、器具備品、ソフトウェア、差入保証金及び権利金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員であります。なお、賃貸設備の従業員数は、本社の従業員数に含めて記載しております。
- 3 上記の他、主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
調剤薬局事業	調剤システム	5年	12,614	3,970
—	本社管理用システム	5年	4,341	974

(2) 国内子会社

主な設備は以下のとおりであります。

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (店舗数又は 所在地)	セグメントの 名称	店舗形態	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
					建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
平安薬局㈱	神奈川県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	1,346	(—)	21,052	22,399	15
(有)メデコア	神奈川県 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	178	(—)	8,194	8,373	4
㈱山梨薬剤センター	山梨県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	47,495	20,833 (725)	35,020	103,349	21
(有)クローバー	埼玉県 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	738	(—)	12,872	13,611	9
㈱ヘルスケア一光	有料老人ホーム (三重県他)	ヘルスケア 事業	有料老人ホ ーム等	介護設備 等	1,379,415	293,625 (9,152)	117,883	1,790,924	114
(有)カナエ	有料老人ホーム (島根県)	ヘルスケア 事業	有料老人ホ ーム	介護設備	226,968	(—)	932	227,901	—
㈱メディシン一光	本社(三重県)及び 営業所(岐阜県)	医薬品卸事業	—	本社機能 等	673	(—)	10,976	11,650	15

(注) 1 (有)カナエの設備は全て㈱ヘルスケア一光へ賃貸しているものであります。

2 帳簿価額の「その他」の金額には車両運搬具、器具備品、差入保証金及び権利金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名等	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	三重県 フラワー薬局新設店舗	調剤薬局事業	店舗設備	25,609	2,000	自己資金 及び借入金	平成23年 10月	平成24年 5月
提出会社	大阪府 フラワー薬局新設店舗	調剤薬局事業	店舗設備	101,340	48,580	自己資金 及び借入金	平成22年 4月	平成24年 6月
提出会社	上記以外の新設店舗等	調剤薬局事業	店舗設備等	260,266	43,099	自己資金 及び借入金	—	—
(株)ヘルス ケア光	新設有料老人ホーム	ヘルスケア事業	賃貸設備	1,200,985	162,372	自己資金 及び借入金	平成21年 4月	平成25年 5月
合計	—	—	—	1,588,201	256,051	—	—	—

(注) 上記の金額には差入保証金及び権利金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

(注) 平成24年4月18日開催の取締役会にて、平成24年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は5,940,000株増加し、6,000,000株となることが決議されております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,350	20,350	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	20,350	20,350	—	—

(注) 平成24年4月18日開催の取締役会にて、平成24年6月1日付で株式分割を行い、発行済株式数は2,014,650株増加し、2,035,000株となることが、また、同日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、単元株式数を100株とすることが決議されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年5月10日 (注)1	1,200	10,175	180,000	917,000	180,000	837,050
平成21年12月1日 (注)2	10,175	20,350	—	917,000	—	837,050

(注) 1 第三者割当による増加であります。

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

割当先 ハウス食品株式会社 イオン株式会社

2 株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	6	26	—	1	394	434	—
所有株式数(株)	—	844	51	11,210	—	42	8,203	20,350	—
所有株式数の割合(%)	—	4.14	0.25	55.09	—	0.21	40.31	100.00	—

(注) 自己株式1,189株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	5,100	25.06
株式会社南野	三重県津市観音寺町4-4-2	1,942	9.54
南野利久	三重県津市	1,812	8.90
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	1,800	8.84
株式会社メディカルー光	三重県津市藤方5-0-1番地の6-2	1,189	5.84
メディカルー光従業員持株会	三重県津市藤方5-0-1番地の6-2	982	4.82
菊川東	三重県伊勢市	800	3.93
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2-30	700	3.43
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町1-0	500	2.45
クオール株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山トラストタワー37階	310	1.52
計	—	15,135	74.37

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,189	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,161	19,161	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	20,350	—	—
総株主の議決権	—	19,161	—

② 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市藤方501番地の62	1,189	—	1,189	5.84
計	—	1,189	—	1,189	5.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(第三者割当による処分)	54	10,368	—	—
保有自己株式数	1,189	—	1,189	—

3 【配当政策】

当社は、成長性を維持し、安定かつ継続的な利益を確保することにより、株主の皆様へ利益還元することを経営の重点政策と位置づけており、成長性を維持するための内部留保の充実も勘案しつつ、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、現在、期末の年1回を基本的な方針としております。なお、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

第27期(平成24年2月期)につきましては、上記方針に基づき当期の業績等を総合的に判断し、平成24年3月29日の取締役会決議で、1株当たり5,000円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化とともに、M&Aや投資等、業容拡大に備え、これを将来の利益還元に資するために有効に活用してまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月29日 取締役会決議	95	5,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	331,000	369,000	455,000 ※218,000	250,000	242,500
最低(円)	259,000	209,000	241,000 ※181,000	200,000	165,700

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	210,000	231,000	200,100	219,000	215,000	203,900
最低(円)	190,500	189,000	190,000	190,000	198,000	195,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	南野利久	昭和31年10月30日生	昭和55年9月 昭和60年4月 平成17年10月 平成22年5月 平成24年4月	近畿商事三重(株)設立 代表取締役社長就任 当社設立 代表取締役社長就任(現任) (株)ヘルスケア一光 代表取締役社長就任(現任) (株)メディシン一光 代表取締役就任(現任) (株)ヘルスケア・キャピタル 代表取締役就任(現任)	(注)3	1,812
代表取締役 副社長	管理本部長	西井文平	昭和25年12月21日生	平成11年8月 平成13年9月 平成14年5月 平成16年5月 平成17年7月 平成21年5月	(株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)阿倍野橋支店長 当社出向 経理財務部長 当社入社 取締役就任 管理本部長(現任) 常務取締役就任 代表取締役専務取締役就任 代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	31
代表取締役 専務取締役	薬局事業本部長	黒田一善	昭和26年7月11日生	平成15年2月 平成17年5月 平成18年5月 平成20年5月 平成21年2月 平成21年5月	イオン(株)青森岩手事業部長 (株)サンデー入社 常務取締役就任 営業本部長 同社専務取締役就任 当社入社 常務取締役就任 薬局事業本部長(現任) 代表取締役常務取締役就任 代表取締役専務取締役就任(現任)	(注)3	35
常務取締役	人事本部長兼 人事部長	大西登志和	昭和26年9月7日生	平成13年2月 平成15年7月 平成18年3月 平成18年5月 平成18年9月 平成24年3月	(株)関西さわやか銀行(現 (株)関西アーバン銀行)人事部長 当社入社 総務部長 管理本部副本部長 取締役就任 総務人事部長 常務取締役就任(現任) 人事本部長兼人事部長(現任)	(注)3	11
常務取締役	—	櫻井利治	昭和29年4月21日生	平成14年2月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年5月 平成20年5月 平成22年4月 平成23年2月 平成24年3月	(株)関西さわやか銀行(現 (株)関西アーバン銀行)本店営業部長 当社入社 企画開発部部長 社長室長 取締役就任 (株)ヘルスケア一光 代表取締役常務取締役就任(現任) 渉外本部担当(現任) 常務取締役就任(現任) 社長室担当(現任) (株)さつき 代表取締役就任(現任)	(注)3	13
常務取締役	薬局事業本部 副本部長兼薬 局事業推進部 長	井本秀景	昭和30年5月6日生	平成4年6月 平成13年6月 平成20年6月 平成22年9月 平成23年3月 平成23年5月	クラブト(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 当社入社 顧問 薬局事業本部副本部長兼薬局事業推進部長(現任) 常務取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役	—	廣枝了三	昭和28年6月14日生	昭和51年4月 平成2年10月 平成8年6月 平成12年12月 平成18年5月 平成20年5月	帝国臓器製薬(株)(現 あすか製薬(株))入社 サントリー(株)入社 (有)メデコア設立 代表取締役就任(現任) 平安薬局(株)設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 調剤薬局事業子会社担当(現任)	(注)3	98
取締役	薬局事業本部 副本部長兼第 六事業部長	安達佳之	昭和35年7月13日生	昭和60年4月 平成3年1月 平成3年5月 平成8年4月 平成12年12月 平成18年3月 平成20年3月	医療法人岩崎病院勤務 当社入社 調剤部長 取締役就任(現任) 事業推進本部副本部長 薬局事業本部副本部長(現任) 第六事業部長(現任)	(注)3	47
取締役	経理財務部長	酒向良弘	昭和33年4月7日生	平成19年4月 平成22年10月 平成23年10月 平成24年5月	(株)三菱東京UFJ銀行大垣支社長 当社出向 経理財務部部長 当社入社 経理財務部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	—	澤 宏 紀	昭和19年5月22日生	昭和45年4月 昭和57年7月 平成5年7月 平成7年7月 平成13年4月 平成17年5月 平成17年12月	三重県立大学医学部(現 三重大学医学部)第一内科医員 厚生省(現 厚生労働省)入省 愛知県衛生部長 防衛庁(現 防衛省)参事官(衛生担当) 学校法人鈴鹿医療科学大学学長 当社取締役就任(現任) 有限責任中間法人イオン・ウェルシア・ストアーズ人材総合研修機構(現 一般社団法人イオン・ハピコム人材総合研修機構)理事長就任(現任)	(注)3	—	
取締役	—	滝口 広子 (本名 玉泉広子)	昭和38年12月24日生	平成元年4月 平成2年4月 平成4年4月 平成15年1月 平成17年5月	大阪市役所入所 司法研修所入所 弁護士登録(大阪弁護士会) 北浜法律事務所入所 北浜法律事務所(現 北浜法律事務所・外国法共同事業) パートナー(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	5	
常勤監査役	—	柴 高 旦	昭和18年8月23日生	昭和37年4月 平成2年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年5月	三重県警察採用 鵜殿警察署長 伊勢警察署長 四日市南警察署長 鈴鹿市消防長 当社入社 常勤監査役就任(現任)	(注)4	9	
監査役	—	船 江 一 彦	昭和29年8月24日生	昭和53年4月 平成12年3月 平成13年9月 平成15年2月 平成18年4月 平成19年9月 平成20年9月 平成21年5月 平成22年4月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 同社経営企画室長 同社ジャスコ茅ヶ崎店店長 同社ジャスコ京都五条店開設委員長 同社マーケティング本部長 同社東北カンパニー秋田山形事業部長 同社ドラッグ事業戦略チームリーダー 当社監査役就任(現任) 同社ドラッグ・ファーマシー事業戦略チームリーダー(現任)	(注)4	—	
監査役	—	古 川 典 明	昭和29年10月1日生	昭和55年10月 昭和60年10月 昭和61年10月 平成24年5月	監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 古川典明公認会計士事務所開設(現任) (株)古川経営総合研究所(現 (株)古川経営)設立 代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—	
計								2,061

- (注) 1 取締役澤宏紀及び滝口広子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役船江一彦及び古川典明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成24年5月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
4 平成24年5月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、透明性に重きをおき、公正な経営を実現できる経営体制を確立し、経営上の意思決定の迅速化及び健全性の確保によって、企業価値を増大させることを経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

その取り組みの一環として、取締役の任期を1年とし、経営責任の明確化を図るとともに、コンプライアンス(法令順守)の強化・定着化を推進しております。

このような観点から株主の皆様に対しては、迅速、正確かつ公平な情報開示を図るとともに、IR活動にも積極的に取り組む所存であります。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、社外取締役を含む取締役会において、経営方針等の意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会が取締役職務執行に対する監査を行う運営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めております。

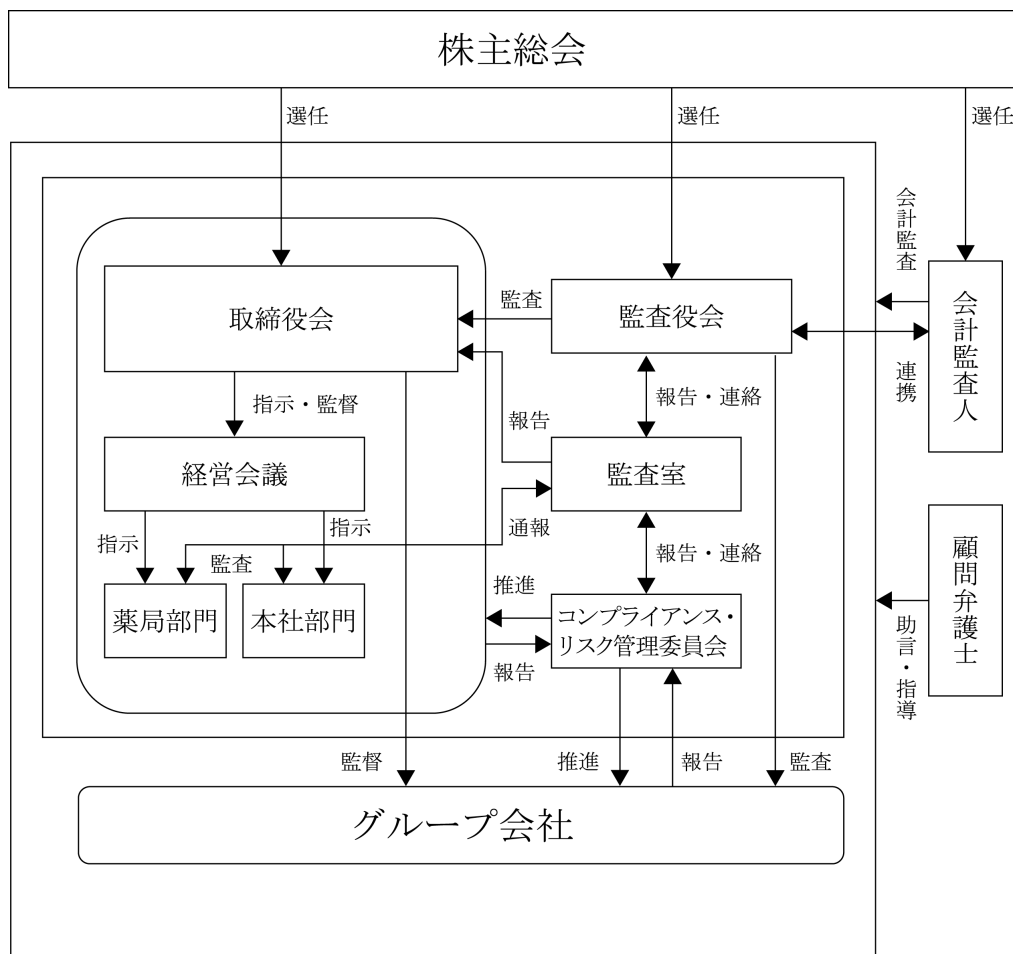
取締役会は取締役11名で構成され、毎月開催し重要事項の決議を行うとともに、各取締役が委嘱された業務の執行状況についての報告を行うことにより職務執行の監督機能も果たしております。また、法律・医療・経営全般に関する広範な知識と経験を有する社外取締役2名を招聘し、弁護士・元行政官(厚生省医療技官)それぞれの立場から、中立公正な視点での意見・見解を経営に反映しております。なお、社外監査役2名を含めた監査役3名全員についても取締役会に出席しており、取締役会においては社外取締役・社外監査役を含めて自由闊達な発言が出来る体制作りを行っております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、定期的な監査を実施し、監査結果等について監査役相互に意見・情報交換を行うことで、監査の実効性の確保に努めております。

本部長、副本部長及び特定の部門長で構成される経営会議は毎月2回開催し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて重要事項を審議するとともに、各部門長から業務の執行状況についての報告を行うことにより各部門の監督機能を果たしております。なお、常勤監査役も経営会議に出席しております。

以上のとおり、当社では取締役会において十分な監督機能が保持されており、また監査役会が取締役職務執行状況を適切に監査していることから、経営の透明性と経営監視体制の充実が十分に図れているものと認識し現状の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の関係は次のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」について、取締役会で決議しております。この決議に基づき、業務の適正を確保する内部統制システムの整備を継続的に進めております。決議の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社では、法令遵守の経営方針を明確にすべく、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、全社員に周知徹底させております。
 - (2) コンプライアンスを統括する組織として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、推進体制を確保しております。
 - (3) 弁護士及び元行政官(厚生省医療技官)を社外取締役として招聘し、取締役会における重要事項の協議において、適宜、客観的な意見を反映させております。
 - (4) 法的課題やコンプライアンスに関する事象については、適宜、顧問弁護士の助言・指導を受けております。
 - (5) 監査役は、独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査します。
 - (6) 監査室は、使用人の職務執行状況が法令・諸規定を遵守しているかを監査します。
 - (7) 事故の未然防止もしくは早期発見を目的とし、通報者の保護を徹底したヘルプラインを監査室内に設置し、相談・通報環境を整えております。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等の社内規定に従い適切に保管・管理を行っております。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

(1) リスク管理の重要性を認識し、「危機管理マニュアル」を制定し、全社員に周知徹底させております。

(2) リスク管理を統括する組織として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し推進体制を確保するとともに、緊急時対応の主導的役割を果たしております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会の決議による組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、役割と責任、職務執行手続きの詳細について定めております。

(2) 毎月開催する取締役会において、各取締役が委嘱された業務の執行状況についての報告を行うことにより、職務執行の監督機能を果たしております。

5. 企業集団における業務の適正化確保のための体制

(1) 当社グループでは、「メディカル光グループ連携規程」を制定し、業務の適正化を図るとともに、グループ各社へもコンプライアンス及びリスク管理に関するマニュアル等を適用し、統一的な体制整備を行っております。

(2) グループ各社へ兼務役員を派遣し、取締役会に参加させることにより、職務執行状況の監督を行っております。

6. 監査役を補助する使用人体制とその独立性

取締役は、監査役の求めにより監査役の職務を補助する従業員として適切な人材を配置します。なお、その従業員の人事に関する事項は、監査役と協議のうえ決定します。

7. 取締役・使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は、毎月開催する取締役会において、各取締役から委嘱された業務の執行状況について報告を受けております。

(2) 常勤監査役は、毎月開催する経営会議において、各部門長から業務の執行状況についての報告を受けております。

(3) 監査室は、使用人の職務執行状況及び相談・通報の状況について、適宜、監査役に報告しております。

(4) 常勤監査役は、上記で受けた報告の内容については、監査役会において改めて報告することにより、監査役会の監査機能を高めております。

8. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け内部統制システムを構築するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、社会の秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関わりを持たず、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、所轄警察署等の外部専門機関と連携を図り、毅然とした態度で対応します。

② 内部監査及び監査役監査

社長直轄の内部監査部門として監査室を設置しております。薬剤師の有資格者1名を配置し、年間監査計画に基づき業務の効率性・合理性及びコンプライアンスの遵守状況等について監査を実施するとともに、被監査部門に対して、監査結果に基づき指導・助言等を行っております。被監査部門は改善策を実施し、改善状況について報告を行います。なお、監査結果については社長に報告するとともに、必要に応じて再監査を行うことにより、監査の実効性を確保しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、定期的な監査を実施し、監査結果等について監査役相互に意見・情報交換を行うことで、監査の実効性の確保に努めております。常勤監査役は経営会議等の重要会議にも常時出席するほか、各取締役や部門長との会合、各部門に対する往査を実施し、取締役の職務執行を監視する体制をとっております。

また、監査室から監査役に対して監査結果と指摘・指導の内容及びその改善状況の報告がされ、会計監査人から監査役に対しては監査計画や監査結果等についての説明が定期的にされており、相互に意見交換を実施することにより、内部統制の有効性の向上に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役澤宏紀氏は、元行政官(厚生省医療技官)としての意見・見解を経営に反映するために選任しております。社外取締役滝口広子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、コーポレート・ガバナンスを強化するために選任しております。社外監査役船江一彦氏は、上場企業の管理職としての経験が豊富であり、また、社外監査役古川典明氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。従いまして、社外監査役2名は、それぞれ当社取締役の職務執行の妥当性を監督するに適任であるため選任しております。

社外監査役船江一彦氏は、当社のその他の関係会社であるイオン株式会社の管理職を兼務しております。イオン株式会社は当社株式の25.06%(平成24年2月29日現在)を所有する筆頭株主であり、当社は、イオン株式会社の子会社が経営するショッピングセンター内へ調剤薬局を2店舗出店し賃借料を支払っております。また、イオン株式会社の子会社から出向者1名を受け入れております。当社及び連結子会社1社は、社外監査役古川典明氏が代表を務める古川会計事務所と税務申告手続きの顧問契約を締結しております。その他の社外取締役との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役ともに50万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い金額を限度とする契約を締結しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	154,433	149,400	—	5,033	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,500	7,200	—	300	—	1
社外役員	10,500	10,500	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務、実績等を総合的に判断して決定しております。報酬額につきましては、取締役は平成16年5月26日開催の定時株主総会において年額250,000千円以内、監査役は平成12年5月29日開催の定時株主総会において年額35,000千円以内とすることを決議しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 109,850千円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式
 該当事項はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
クオール(株)	2,000	109,600	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	114,948	2,117,478	6,398	—	—
非上場株式以外の株式	147,813	184,770	760	—	3,588

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野信勝氏及び西原浩文氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他19名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,300	1,000	20,300	1,187
連結子会社	—	—	—	—
計	20,300	1,000	20,300	1,187

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言と指導であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に関する業務の委託及び財務報告に係る内部統制に関する助言と指導であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、事業規模、業務の特性、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,333,806	2,185,811
売掛金	1,934,136	2,184,945
有価証券	10,185	10,192
商品	767,827	798,055
繰延税金資産	72,968	95,490
その他	72,781	77,543
貸倒引当金	△1,100	△1,300
流動資産合計	5,190,605	5,350,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,205,749	4,578,019
減価償却累計額	△1,495,526	△1,657,346
建物及び構築物（純額）	※1 2,710,223	※1 2,920,673
車両運搬具	41,581	66,251
減価償却累計額	△27,826	△46,913
車両運搬具（純額）	13,755	19,337
工具、器具及び備品	554,910	592,839
減価償却累計額	△401,762	△429,293
工具、器具及び備品（純額）	153,148	163,545
土地	※1 1,883,856	※1 1,636,848
建設仮勘定	202,205	20,426
有形固定資産合計	4,963,188	4,760,832
無形固定資産		
のれん	912,302	952,123
その他	113,355	160,349
無形固定資産合計	1,025,658	1,112,472
投資その他の資産		
投資有価証券	314,325	2,498,239
繰延税金資産	133,402	129,303
差入保証金	495,576	457,275
その他	501,542	501,163
投資その他の資産合計	1,444,847	3,585,982
固定資産合計	7,433,694	9,459,287
資産合計	12,624,299	14,810,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,727	6,442
買掛金	※1 2,388,825	※1 2,674,812
短期借入金	—	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,293,389	※1 2,036,066
未払法人税等	256,576	349,226
賞与引当金	100,615	110,759
その他	375,943	348,324
流動負債合計	4,422,078	6,125,631
固定負債		
長期借入金	※1 4,070,523	※1 3,904,614
退職給付引当金	270,512	310,831
その他	152,106	199,496
固定負債合計	4,493,142	4,414,942
負債合計	8,915,221	10,540,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	2,158,712	2,706,343
自己株式	△209,633	△199,265
株主資本合計	3,703,129	4,261,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,949	8,324
その他の包括利益累計額合計	5,949	8,324
純資産合計	3,709,078	4,269,452
負債純資産合計	12,624,299	14,810,026

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	17,974,013	19,576,619
売上原価	16,035,160	17,297,470
売上総利益	1,938,852	2,279,149
販売費及び一般管理費	※1 949,516	※1 1,064,939
営業利益	989,335	1,214,210
営業外収益		
受取利息	1,737	941
受取配当金	1,928	7,565
受取保証料	1,800	1,508
助成金収入	10,089	18,655
その他	6,555	8,409
営業外収益合計	22,110	37,080
営業外費用		
支払利息	71,138	79,296
その他	9,067	20,129
営業外費用合計	80,206	99,426
経常利益	931,240	1,151,864
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 23,436
投資有価証券売却益	31,732	120,112
受取補償金	5,238	—
その他	—	100
特別利益合計	36,970	143,649
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 76,283
固定資産除却損	※4 2,574	※4 2,734
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,301
その他	—	1,835
特別損失合計	2,574	94,155
税金等調整前当期純利益	965,635	1,201,357
法人税、住民税及び事業税	478,087	593,494
法人税等調整額	△25,170	△16,196
法人税等合計	452,917	577,298
少数株主損益調整前当期純利益	—	624,059
当期純利益	512,718	624,059

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	624,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,374
その他の包括利益合計	—	※ ² 2,374
包括利益	—	※ ¹ 626,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	626,434

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	917,000	917,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	917,000	917,000
資本剰余金		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
利益剰余金		
前期末残高	1,713,362	2,158,712
当期変動額		
剰余金の配当	△67,368	△76,428
当期純利益	512,718	624,059
当期変動額合計	445,350	547,631
当期末残高	2,158,712	2,706,343
自己株式		
前期末残高	△179,134	△209,633
当期変動額		
自己株式の取得	△30,498	—
自己株式の処分	—	10,368
当期変動額合計	△30,498	10,368
当期末残高	△209,633	△199,265
株主資本合計		
前期末残高	3,288,278	3,703,129
当期変動額		
剰余金の配当	△67,368	△76,428
当期純利益	512,718	624,059
自己株式の取得	△30,498	—
自己株式の処分	—	10,368
当期変動額合計	414,851	557,999
当期末残高	3,703,129	4,261,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,087	5,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,138	2,374
当期変動額合計	△13,138	2,374
当期末残高	5,949	8,324
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	19,087	5,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,138	2,374
当期変動額合計	△13,138	2,374
当期末残高	5,949	8,324
純資産合計		
前期末残高	3,307,365	3,709,078
当期変動額		
剰余金の配当	△67,368	△76,428
当期純利益	512,718	624,059
自己株式の取得	△30,498	—
自己株式の処分	—	10,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,138	2,374
当期変動額合計	401,713	560,374
当期末残高	3,709,078	4,269,452

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	965,635	1,201,357
減価償却費	240,438	302,501
のれん償却額	79,823	87,660
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△800	200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,965	7,310
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,274	40,318
受取利息及び受取配当金	△3,665	△8,506
支払利息	71,138	79,296
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,732	△120,112
固定資産売却損益 (△は益)	—	52,847
固定資産除却損	2,574	2,734
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,661	△198,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,266	△13,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	162,430	230,165
未払費用の増減額 (△は減少)	1,705	△12,412
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,706	△11,151
その他	△9,246	35,177
小計	1,335,908	1,674,581
利息及び配当金の受取額	2,429	7,854
利息の支払額	△71,807	△78,174
法人税等の支払額	△485,595	△512,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,935	1,092,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△894,408	△313,928
有形固定資産の売却による収入	—	250,320
無形固定資産の取得による支出	△34,131	△95,553
投資有価証券の取得による支出	△101,703	△2,228,490
投資有価証券の売却による収入	94,596	161,523
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △89,698
長期前払費用の取得による支出	△20,087	△3,256
差入保証金の差入による支出	△59,074	△19,606
差入保証金の回収による収入	10,312	59,759
長期未収入金の増加による支出	△358,511	△358
長期未収入金の回収による収入	—	10,000
預り金の増減額 (△は減少)	142,727	△11,875
その他	△19,553	△16,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,239,832	△2,298,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	600,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	△40,380
長期借入れによる収入	2,600,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,574,749	△1,473,231
リース債務の返済による支出	△2,760	△5,328
自己株式の取得による支出	△30,498	—
自己株式の処分による収入	—	10,368
配当金の支払額	△67,368	△76,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	894,623	1,065,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	435,726	△140,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,891,018	2,326,744
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,326,744	※1 2,185,811

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター (有)カナエ	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター (有)カナエ (有)クローバー 上記のうち、(有)クローバーについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	当連結会計年度において、(有)クローバーの決算日を2月末日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価の無いもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。 ② たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 3～6年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価の無いもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 その他の有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>————— —————</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,480千円減少し、税金等調整前当期純利益は15,731千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は42,213千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">890,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">989,725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,061</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,887,383</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,081,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">185,929</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,285,265</td> </tr> </table>	建物及び構築物	890,595千円	土地	989,725	定期預金	7,061	計	1,887,383	買掛金	18,000千円	長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,081,336	保証債務	185,929	計	2,285,265	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">841,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">909,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,751,161</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,085,198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">153,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,264,496</td> </tr> </table>	建物及び構築物	841,483千円	土地	909,677	計	1,751,161	買掛金	18,000千円	短期借入金	8,289	長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,085,198	保証債務	153,009	計	2,264,496
建物及び構築物	890,595千円																																
土地	989,725																																
定期預金	7,061																																
計	1,887,383																																
買掛金	18,000千円																																
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,081,336																																
保証債務	185,929																																
計	2,285,265																																
建物及び構築物	841,483千円																																
土地	909,677																																
計	1,751,161																																
買掛金	18,000千円																																
短期借入金	8,289																																
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,085,198																																
保証債務	153,009																																
計	2,264,496																																
<p>2 偶発債務</p> <p>下記の団体の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">185,929千円</td> </tr> </table>	医療法人財団 公仁会	185,929千円	<p>2 偶発債務</p> <p>下記の団体の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">153,009千円</td> </tr> </table>	医療法人財団 公仁会	153,009千円																												
医療法人財団 公仁会	185,929千円																																
医療法人財団 公仁会	153,009千円																																
	<p>3 当社及び連結子会社(株ヘルスケア一光)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,010,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,110,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,010,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	2,110,000																										
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,010,000千円																																
借入実行残高	900,000																																
差引額	2,110,000																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬 195,667千円 給料手当 242,975 のれん償却額 79,823 賞与引当金繰入額 8,866 退職給付費用 6,180 貸倒引当金繰入額 213 <hr/>	※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬 239,246千円 給料手当 260,194 のれん償却額 87,660 賞与引当金繰入額 10,303 退職給付費用 5,839 貸倒引当金繰入額 1,300 ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 57千円 土地 23,379 ※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 4,635千円 土地 71,648 ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 2,242千円 車輛運搬具 64 撤去費用 267

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	499,579千円
計	499,579
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△13,138千円
計	△13,138

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,350	—	—	20,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,102	141	—	1,243

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 取締役会	普通株式	67,368	3,500	平成22年2月28日	平成22年5月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,428	4,000	平成23年2月28日	平成23年5月2日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,350	—	—	20,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,243	—	54	1,189

(注) 株式数の減少は、第三者割当ての処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 取締役会	普通株式	76,428	4,000	平成23年2月28日	平成23年5月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,805	5,000	平成24年2月29日	平成24年5月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,333,806千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 $\Delta 7,061$ <hr/> 現金及び現金同等物 2,326,744 <hr/>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,185,811千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,185,811 ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 (有)クローバー 流動資産 135,861千円 固定資産 12,009 のれん 91,904 流動負債 $\Delta 113,775$ <hr/> (有)クローバー 株式の取得価額 126,000 (有)クローバーの 現金及び現金同等物 $\Delta 36,301$ <hr/> 差引：(有)クローバー 株式取得のための支出 89,698

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、調剤薬局事業における販売管理用ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">185,714</td> <td style="text-align: right;">185,714</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">159,005</td> <td style="text-align: right;">159,005</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">26,708</td> <td style="text-align: right;">26,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">20,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">45,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">45,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	185,714	185,714	減価償却累計額相当額	159,005	159,005	期末残高相当額	26,708	26,708	1年内	20,500千円	1年超	6,207	合計	26,708	支払リース料	45,823千円	減価償却相当額	45,823	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,341</td> <td style="text-align: right;">46,341</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,133</td> <td style="text-align: right;">40,133</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,207</td> <td style="text-align: right;">6,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">20,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">20,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 減損損失について 同左</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	46,341	46,341	減価償却累計額相当額	40,133	40,133	期末残高相当額	6,207	6,207	1年内	5,755千円	1年超	452	合計	6,207	支払リース料	20,500千円	減価償却相当額	20,500
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	185,714	185,714																																											
減価償却累計額相当額	159,005	159,005																																											
期末残高相当額	26,708	26,708																																											
1年内	20,500千円																																												
1年超	6,207																																												
合計	26,708																																												
支払リース料	45,823千円																																												
減価償却相当額	45,823																																												
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	46,341	46,341																																											
減価償却累計額相当額	40,133	40,133																																											
期末残高相当額	6,207	6,207																																											
1年内	5,755千円																																												
1年超	452																																												
合計	6,207																																												
支払リース料	20,500千円																																												
減価償却相当額	20,500																																												

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,041</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,504,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,610,900</td> </tr> </table>	1年内	5,634千円	1年超	39,407	合計	45,041	1年内	106,800千円	1年超	1,504,100	合計	1,610,900	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,772</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,407</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,397,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,504,100</td> </tr> </table>	1年内	5,634千円	1年超	33,772	合計	39,407	1年内	106,800千円	1年超	1,397,300	合計	1,504,100
1年内	5,634千円																								
1年超	39,407																								
合計	45,041																								
1年内	106,800千円																								
1年超	1,504,100																								
合計	1,610,900																								
1年内	5,634千円																								
1年超	33,772																								
合計	39,407																								
1年内	106,800千円																								
1年超	1,397,300																								
合計	1,504,100																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。すべてが固定金利のため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

信用リスクに晒されている営業債権につきましては、経理財務部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,333,806	2,333,806	—
(2) 売掛金	1,934,136	1,934,136	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	168,106	168,106	—
(4) 差入保証金	495,576	380,664	△114,911
資産計	4,931,624	4,816,713	△114,911
(1) 支払手形	6,727	6,727	—
(2) 買掛金	2,388,825	2,388,825	—
(3) 未払法人税等	256,576	256,576	—
(4) 長期借入金(※)	5,363,913	5,380,153	16,240
負債計	8,016,043	8,032,284	16,240

※ 1年内返済予定長期借入金は「(4) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、投資信託は公表されている基準価額によって、また株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金、並びに(3)未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	155,921
投資事業組合出資	483

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,333,806	—	—	—
売掛金	1,934,136	—	—	—
差入保証金	63,581	33,014	61,811	338,323
合計	4,331,523	33,014	61,811	338,323

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,293,389	1,679,206	1,122,366	582,383	366,615	319,951

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。すべてが固定金利のため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

信用リスクに晒されている営業債権につきましては、経理財務部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,185,811	2,185,811	—
(2) 売掛金	2,184,945	2,184,945	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	390,703	390,703	—
(4) 差入保証金	457,275	345,258	△112,017
資産計	5,218,736	5,106,718	△112,017
(1) 支払手形	6,442	6,442	—
(2) 買掛金	2,674,812	2,674,812	—
(3) 短期借入金	600,000	600,000	—
(4) 未払法人税等	349,226	349,226	—
(5) 長期借入金(※)	5,940,681	5,985,056	44,374
負債計	9,571,162	9,615,537	44,374

※ 1年内返済予定長期借入金は「(5) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、投資信託は公表されている基準価額によって、また株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、並びに(4)未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,117,728

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,185,811	—	—	—
売掛金	2,184,945	—	—	—
差入保証金	19,043	30,041	66,074	342,813
合計	4,389,800	30,041	66,074	342,813

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,036,066	1,506,496	983,583	761,215	388,014	265,305

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	144,863	135,604	9,258
② 債券	—	—	—
③ その他	7,308	6,119	1,189
小計	152,171	141,723	10,447
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	5,749	7,040	△1,290
② 債券	—	—	—
③ その他	10,185	10,185	—
小計	15,935	17,225	△1,290
合計	168,106	158,948	9,157

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 155,921千円)、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 483千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	94,596	31,732	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	94,596	31,732	—

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	339,500	322,620	16,879
② 債券	—	—	—
③ その他	6,840	5,819	1,021
小計	346,340	328,439	17,900
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	34,171	39,718	△5,547
② 債券	—	—	—
③ その他	10,192	10,192	—
小計	44,363	49,910	△5,547
合計	390,703	378,350	12,352

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,117,728千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	161,261	120,112	20
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	161,261	120,112	20

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)及び当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	264,937	309,558
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	5,575	1,273
(3) 退職給付引当金(千円)	270,512	310,831

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(1) 勤務費用(千円)	38,642	54,397
(2) 利息費用(千円)	2,926	3,303
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,249	△5,575
(4) 退職給付費用(千円)	48,817	52,125

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	1.5%
過去勤務債務の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,181千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,106</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108,602</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10,627</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">62,089</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,194</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>270,802</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,699</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>212,102</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,383千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,347</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,731</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>206,371</u></td></tr> </table>	未払事業税	22,181千円	賞与引当金	40,106	退職給付引当金	108,602	長期未払金	10,627	減損損失	62,089	その他	27,194	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>270,802</u>	評価性引当額	△58,699	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>212,102</u>	その他有価証券評価差額金	3,383千円	その他	2,347	<u>繰延税金負債計</u>	<u>5,731</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>206,371</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,699千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,638</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">111,384</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">9,280</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">47,905</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">16,961</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,478</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>293,348</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△51,321</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>242,026</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,164千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">11,707</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,298</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債計</u></td><td style="text-align: right;"><u>18,171</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>223,855</u></td></tr> </table>	未払事業税	29,699千円	賞与引当金	44,638	退職給付引当金	111,384	長期未払金	9,280	減損損失	47,905	資産除去債務	16,961	その他	33,478	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>293,348</u>	評価性引当額	△51,321	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>242,026</u>	その他有価証券評価差額金	4,164千円	資産除去債務に対応する除去費用	11,707	その他	2,298	<u>繰延税金負債計</u>	<u>18,171</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>223,855</u>
未払事業税	22,181千円																																																								
賞与引当金	40,106																																																								
退職給付引当金	108,602																																																								
長期未払金	10,627																																																								
減損損失	62,089																																																								
その他	27,194																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>270,802</u>																																																								
評価性引当額	△58,699																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>212,102</u>																																																								
その他有価証券評価差額金	3,383千円																																																								
その他	2,347																																																								
<u>繰延税金負債計</u>	<u>5,731</u>																																																								
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>206,371</u>																																																								
未払事業税	29,699千円																																																								
賞与引当金	44,638																																																								
退職給付引当金	111,384																																																								
長期未払金	9,280																																																								
減損損失	47,905																																																								
資産除去債務	16,961																																																								
その他	33,478																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>293,348</u>																																																								
評価性引当額	△51,321																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>242,026</u>																																																								
その他有価証券評価差額金	4,164千円																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	11,707																																																								
その他	2,298																																																								
<u>繰延税金負債計</u>	<u>18,171</u>																																																								
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>223,855</u>																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6.6</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	3.0	のれん償却額	3.2	その他	△0.4	<u>計</u>	<u>6.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.9</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td style="text-align: right;"><u>7.9</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	2.4	のれん償却額	2.7	税率変更による影響	1.4	その他	0.6	<u>計</u>	<u>7.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.1</u>																										
法定実効税率 (調整)	40.3%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																								
住民税均等割	3.0																																																								
のれん償却額	3.2																																																								
その他	△0.4																																																								
<u>計</u>	<u>6.6</u>																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.9</u>																																																								
法定実効税率 (調整)	40.2%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																								
住民税均等割	2.4																																																								
のれん償却額	2.7																																																								
税率変更による影響	1.4																																																								
その他	0.6																																																								
<u>計</u>	<u>7.9</u>																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.1</u>																																																								
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.2%から、平成25年3月1日から平成27年3月1日までに開始する連結会計年度は38.0%に、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降は35.2%に変更されます。この税率変更により、繰延税金資産の純額は16,052千円減少し、法人税等調整額は16,642千円増加しております。</p>																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗及び有料老人ホームの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～50年と見積り、割引率は1.3%～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	42,213千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,523
時の経過による調整額	1,007
資産除去債務の履行による減少額	△698
期末残高	52,045

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121,071千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,980,016	△19,467	1,960,548	2,198,457

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産購入(32,271千円)であり、主な減少額は減価償却費(51,739千円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122,646千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,960,548	△247,518	1,713,029	1,979,423

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産購入(18,269千円)であり、主な減少額は不動産売却(214,570千円)、減価償却費(51,207千円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,622,249	654,037	622,477	75,248	17,974,013	—	17,974,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,571	241,661	365	—	245,598	(245,598)	—
計	16,625,820	895,698	622,843	75,248	18,219,611	(245,598)	17,974,013
営業費用	15,338,560	849,834	590,123	36,147	16,814,666	170,011	16,984,677
営業利益	1,287,259	45,864	32,720	39,101	1,404,945	(415,609)	989,335
II 資産、減価償却費、及 び資本的支出							
資産	5,857,624	285,185	3,298,619	1,144,195	10,585,624	2,038,675	12,624,299
減価償却費	132,594	1,185	70,322	22,892	226,995	13,442	240,438
資本的支出	191,374	—	674,695	32,271	898,342	73,653	971,995

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

(1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(2) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(3) ヘルスケア事業・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

(4) 不動産事業・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(423,301千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,169,073千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品の内容と事業の形態及びサービスの性質を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、推進する事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業及びサービスを基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は調剤薬局の経営を、「ヘルスケア事業」は介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を、「医薬品卸事業」は医療機関等への医薬品の販売を、「不動産事業」は一般不動産の賃貸業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,903,609	899,823	697,617	75,568	19,576,619	—	19,576,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,139	365	306,270	—	309,775	△309,775	—
計	17,906,749	900,189	1,003,888	75,568	19,886,395	△309,775	19,576,619
セグメント利益	1,512,156	64,203	39,682	38,596	1,654,637	△440,427	1,214,210
セグメント資産	6,245,503	3,201,781	408,702	1,108,023	10,964,011	3,846,015	14,810,026
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	145,215	112,123	2,375	23,347	283,061	19,439	302,501
のれん償却額	79,341	8,318	—	—	87,660	—	87,660
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	180,633	198,425	8,756	18,269	406,085	28,824	434,909

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△440,427千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用446,979千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,846,015千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,996,175千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	79,341	8,318	—	—	—	87,660
当期末残高	892,028	60,094	—	—	—	952,123

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	194,121円44銭	1株当たり純資産額	222,819円92銭
1株当たり当期純利益	26,772円75銭	1株当たり当期純利益	32,608円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	3,709,078	4,269,452
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	3,709,078	4,269,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,107	19,161

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	512,718	624,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	512,718	624,059
普通株式の期中平均株式数(株)	19,150	19,137

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)						
	<p>1 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更 当社は、平成24年4月18日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を決議しております。</p> <p>(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的 平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、株式を分割し、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。 なお、本件株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変動はありません。</p> <p>(2) 株式分割の概要 ① 分割の方法 平成24年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。 ② 発行可能株式総数の増加 平成24年6月1日をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を5,940,000株増加させ、6,000,000株といたします。</p> <p>(3) 単元株制度の採用 単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたします。</p> <p>(4) 株式分割及び単元株制度採用の時期 平成24年6月1日を効力発生日といたします。</p> <p>(5) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報、及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,941.21円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 2,228.19円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 267.72円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 326.08円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	1株当たり純資産額 1,941.21円	1株当たり純資産額 2,228.19円	1株当たり当期純利益 267.72円	1株当たり当期純利益 326.08円
前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)						
1株当たり純資産額 1,941.21円	1株当たり純資産額 2,228.19円						
1株当たり当期純利益 267.72円	1株当たり当期純利益 326.08円						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
	<p>2 投資有価証券売却益の計上</p> <p>当社は、平成24年2月12日時点で株式会社日本医療事務センターの普通株式4,404,600株を所有しておりましたが、平成24年2月13日をもって全部取得条項付普通株式となり、同社により全ての株式が取得され、引換えにA種種類株式の端数株式が割り当てられました。端数株式は会社法に基づき裁判所の許可を得て売却され、平成24年4月19日に端数株式処分代金が当社に入金されました。これにより、投資有価証券売却益331,907千円の特別利益が発生する見込です。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	600,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,293,389	2,036,066	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,312	6,916	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,070,523	3,904,614	1.2	平成25年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,488	15,903	—	平成25年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,377,713	6,563,500	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,506,496	983,583	761,215	388,014
リース債務	6,916	6,722	1,836	428

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高 (千円)	4,854,298	4,766,832	4,891,918	5,063,571
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	306,258	390,285	261,646	243,166
四半期純利益金額 (千円)	169,407	212,453	137,648	104,550
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8,866.23	11,109.90	7,183.80	5,456.41

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225,681	915,567
売掛金	1,475,416	1,636,148
有価証券	10,185	10,192
商品	650,492	654,335
前払費用	33,895	35,387
繰延税金資産	55,684	62,327
関係会社短期貸付金	100,000	150,000
その他	2,237	1,606
貸倒引当金	△1,000	△1,300
流動資産合計	3,552,592	3,464,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,002,220	2,023,144
減価償却累計額	△728,938	△789,980
建物(純額)	※1 1,273,282	※1 1,233,164
構築物	93,807	100,687
減価償却累計額	△67,344	△69,995
構築物(純額)	26,463	30,692
車両運搬具	16,540	23,196
減価償却累計額	△11,520	△14,609
車両運搬具(純額)	5,020	8,587
工具、器具及び備品	382,932	420,410
減価償却累計額	△274,418	△319,125
工具、器具及び備品(純額)	108,514	101,284
土地	※1 1,413,648	※1 1,322,389
建設仮勘定	9,162	9,039
有形固定資産合計	2,836,091	2,705,157
無形固定資産		
のれん	3,628	35,772
借地権	32,927	32,927
ソフトウェア	42,094	73,059
電話加入権	8,416	8,416
無形固定資産合計	87,067	150,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	270,802	2,418,938
関係会社株式	1,419,000	1,545,000
出資金	8,500	8,000
関係会社長期貸付金	30,000	—
長期前払費用	34,051	26,284
繰延税金資産	111,868	107,685
長期前払消費税等	8,732	10,475
差入保証金	430,881	376,597
その他	40,116	30,446
投資その他の資産合計	2,353,953	4,523,428
固定資産合計	5,277,112	7,378,761
資産合計	8,829,704	10,843,026
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,994,733	2,125,741
短期借入金	—	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 784,346	※1 1,498,790
未払金	49,096	50,453
未払費用	62,370	50,224
未払法人税等	179,379	189,391
預り金	13,559	17,111
賞与引当金	80,892	82,879
その他	4,459	4,770
流動負債合計	3,168,837	4,619,361
固定負債		
長期借入金	※1 1,776,030	※1 1,847,398
退職給付引当金	225,806	248,195
長期預り保証金	63,471	52,319
資産除去債務	—	21,967
その他	26,364	26,364
固定負債合計	2,091,672	2,196,245
負債合計	5,260,509	6,815,606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
資本剰余金合計	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	1,756,730	2,207,126
利益剰余金合計	2,018,416	2,468,813
自己株式	△209,633	△199,265
株主資本合計	3,562,833	4,023,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,362	3,822
評価・換算差額等合計	6,362	3,822
純資産合計	3,569,195	4,027,420
負債純資産合計	8,829,704	10,843,026

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高		
調剤事業売上高	14,333,404	15,335,509
不動産事業売上高	75,248	75,568
売上高合計	14,408,653	15,411,077
売上原価		
調剤事業売上原価	13,057,180	13,803,315
不動産事業売上原価	36,147	36,972
売上原価合計	13,093,328	13,840,287
売上総利益	1,315,325	1,570,790
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,552	129,553
給料及び手当	185,310	198,388
賞与	20,744	23,858
賞与引当金繰入額	6,142	6,902
法定福利費	35,084	39,167
退職給付費用	6,151	4,341
租税公課	31,637	34,622
減価償却費	15,678	21,977
募集費	37,413	47,548
支払報酬	28,544	30,314
貸倒引当金繰入額	—	1,300
その他	153,223	156,713
販売費及び一般管理費合計	632,481	694,687
営業利益	682,843	876,102
営業外収益		
受取利息	4,990	4,318
受取配当金	※1 125,722	※1 131,482
その他	12,072	11,938
営業外収益合計	142,785	147,740
営業外費用		
支払利息	38,693	41,240
債権譲渡損	4,896	5,006
その他	3,852	8,627
営業外費用合計	47,443	54,875
経常利益	778,186	968,967

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※ ² 2,112
投資有価証券売却益	21,248	—
受取補償金	5,238	—
特別利益合計	26,486	2,112
特別損失		
固定資産売却損	—	※ ³ 76,283
固定資産除却損	※ ⁴ 474	※ ⁴ 807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,336
その他	—	1,815
特別損失合計	474	89,242
税引前当期純利益	804,198	881,837
法人税、住民税及び事業税	327,500	355,500
法人税等調整額	△16,761	△487
法人税等合計	310,738	355,012
当期純利益	493,459	526,824

【調剤事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		606,477		650,492	
II 当期商品仕入高		10,067,635		10,674,656	
合計		10,674,113		11,325,149	
III 商品期末たな卸高		650,492		654,335	
差引		10,023,621	76.8	10,670,813	77.3
IV 労務費		2,240,446	17.2	2,295,016	16.6
V 経費	※1	793,113	6.1	837,484	6.1
調剤事業売上原価		13,057,180	100.0	13,803,315	100.0

(注)

項目		前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1	主な経費の内訳は次のとおりであります。		
	地代家賃	286,078千円	305,670千円
	減価償却費	115,909千円	123,734千円
	リース料	50,689千円	33,858千円

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		22,892	63.3	23,347	63.1
II 租税公課		8,422	23.3	8,917	24.1
III 諸経費		4,832	13.4	4,708	12.7
不動産事業売上原価		36,147	100.0	36,972	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	917,000	917,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
資本剰余金合計		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,686	29,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	232,000	232,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	232,000	232,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,330,638	1,756,730
当期変動額		
剰余金の配当	△67,368	△76,428
当期純利益	493,459	526,824
当期変動額合計	426,091	450,396
当期末残高	1,756,730	2,207,126
利益剰余金合計		
前期末残高	1,592,324	2,018,416
当期変動額		
剰余金の配当	△67,368	△76,428
当期純利益	493,459	526,824
当期変動額合計	426,091	450,396
当期末残高	2,018,416	2,468,813

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
自己株式		
前期末残高	△179,134	△209,633
当期変動額		
自己株式の取得	△30,498	—
自己株式の処分	—	10,368
当期変動額合計	△30,498	10,368
当期末残高	△209,633	△199,265
株主資本合計		
前期末残高	3,167,240	3,562,833
当期変動額		
剰余金の配当	△67,368	△76,428
当期純利益	493,459	526,824
自己株式の取得	△30,498	—
自己株式の処分	—	10,368
当期変動額合計	395,592	460,764
当期末残高	3,562,833	4,023,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,707	6,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,345	△2,539
当期変動額合計	△9,345	△2,539
当期末残高	6,362	3,822
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,707	6,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,345	△2,539
当期変動額合計	△9,345	△2,539
当期末残高	6,362	3,822
純資産合計		
前期末残高	3,182,948	3,569,195
当期変動額		
剰余金の配当	△67,368	△76,428
当期純利益	493,459	526,824
自己株式の取得	△30,498	—
自己株式の処分	—	10,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,345	△2,539
当期変動額合計	386,247	458,224
当期末残高	3,569,195	4,027,420

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① 建物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① 建物 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、5年～10年間で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,949千円減少し、税引前当期純利益は11,235千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21,761千円です。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」(前事業年度5,474千円)は、当事業年度において営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度630千円)は、当事業年度において特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">265,936千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">847,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,941</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,356,549千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374,549</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ヘルスケア一光</td> <td style="text-align: right;">2,319,388千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)メディシン一光</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当社は、会社分割に伴い(株)ヘルスケア一光が承継した債務につき、重畳的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重畳的債務の当事業年度末残高は3,530千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	265,936千円	土地	847,004	計	1,112,941	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,356,549千円	保証債務	18,000	計	1,374,549	(株)ヘルスケア一光	2,319,388千円	(株)メディシン一光	18,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,916千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">766,956</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,873</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,289千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,408,316</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,434,605</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ヘルスケア一光</td> <td style="text-align: right;">2,184,160千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)メディシン一光</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,410,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,810,000</td> </tr> </table>	建物	243,916千円	土地	766,956	計	1,010,873	短期借入金	8,289千円	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,408,316	保証債務	18,000	計	1,434,605	(株)ヘルスケア一光	2,184,160千円	(株)メディシン一光	18,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,410,000千円	借入実行額	600,000	差引額	1,810,000
建物	265,936千円																																								
土地	847,004																																								
計	1,112,941																																								
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,356,549千円																																								
保証債務	18,000																																								
計	1,374,549																																								
(株)ヘルスケア一光	2,319,388千円																																								
(株)メディシン一光	18,000千円																																								
建物	243,916千円																																								
土地	766,956																																								
計	1,010,873																																								
短期借入金	8,289千円																																								
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,408,316																																								
保証債務	18,000																																								
計	1,434,605																																								
(株)ヘルスケア一光	2,184,160千円																																								
(株)メディシン一光	18,000千円																																								
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,410,000千円																																								
借入実行額	600,000																																								
差引額	1,810,000																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
※1	関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 124,200千円	※1	関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 124,200千円
		※2	固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車輛運搬具 28千円 土地 2,084
		※3	固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 建物 4,635千円 土地 71,648
※4	固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 器具備品 206千円 撤去費用 267	※4	固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 461千円 器具備品 167 撤去費用 179

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,102	141	—	1,243

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものであります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,243	—	54	1,189

(注) 株式数の減少は、第三者割当での処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、調剤薬局事業における販売管理用ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の内容 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">162,837</td> <td style="text-align: right;">162,837</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">140,936</td> <td style="text-align: right;">140,936</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,901</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">39,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,041</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	162,837	162,837	減価償却累計額相当額	140,936	140,936	期末残高相当額	21,901	21,901	1年内	16,955千円	1年超	4,945	合計	21,901	支払リース料	39,177千円	減価償却相当額	39,177	1年内	5,634千円	1年超	39,407	合計	45,041	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の内容 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,192</td> <td style="text-align: right;">31,192</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,247</td> <td style="text-align: right;">26,247</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,945</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,955千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">16,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 減損損失について 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,407</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	31,192	31,192	減価償却累計額相当額	26,247	26,247	期末残高相当額	4,945	4,945	1年内	4,492千円	1年超	452	合計	4,945	支払リース料	16,955千円	減価償却相当額	16,955	1年内	5,634千円	1年超	33,772	合計	39,407
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	162,837	162,837																																																							
減価償却累計額相当額	140,936	140,936																																																							
期末残高相当額	21,901	21,901																																																							
1年内	16,955千円																																																								
1年超	4,945																																																								
合計	21,901																																																								
支払リース料	39,177千円																																																								
減価償却相当額	39,177																																																								
1年内	5,634千円																																																								
1年超	39,407																																																								
合計	45,041																																																								
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	31,192	31,192																																																							
減価償却累計額相当額	26,247	26,247																																																							
期末残高相当額	4,945	4,945																																																							
1年内	4,492千円																																																								
1年超	452																																																								
合計	4,945																																																								
支払リース料	16,955千円																																																								
減価償却相当額	16,955																																																								
1年内	5,634千円																																																								
1年超	33,772																																																								
合計	39,407																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,419,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,545,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)		当事業年度 (平成24年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 15,632千円 賞与引当金 32,607 退職給付引当金 91,022 長期未払金 10,627 減損損失 62,089 その他 17,766 繰延税金資産小計 229,746 評価性引当額 △58,699 繰延税金資産合計 171,047 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 3,493千円 繰延税金負債合計 3,493 繰延税金資産の純額 167,553	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 16,338千円 賞与引当金 33,333 退職給付引当金 88,583 長期未払金 9,280 減損損失 47,905 資産除去債務 7,732 その他 23,459 繰延税金資産小計 226,633 評価性引当額 △51,321 繰延税金資産合計 175,311 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,521千円 資産除去債務に対応する除去費用 3,777 繰延税金負債合計 5,299 繰延税金資産の純額 170,012
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.2 住民税均等割 3.4 その他 0.2 計 △1.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.2% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.7 住民税均等割 3.2 税率変更による影響 1.5 その他 0.4 計 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.3

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.2%から、平成25年3月1日から平成27年3月1日までに開始する事業年度は38.0%に、平成28年3月1日から開始する事業年度以降は35.2%に変更されます。この税率変更により、繰延税金資産の純額は13,309千円減少し、法人税等調整額は13,526千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年～39年と見積り、割引率は1.9%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	21,761千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	465
時の経過による調整額	439
資産除去債務の履行による減少額	△698
期末残高	21,967

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	186,800円40銭	1株当たり純資産額	210,188円40銭
1株当たり当期純利益	25,767円13銭	1株当たり当期純利益	27,527円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	3,569,195	4,027,420
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	3,569,195	4,027,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,107	19,161

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	493,459	526,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	493,459	526,824
普通株式の期中平均株式数(株)	19,150	19,137

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)						
	<p>1 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更 当社は、平成24年4月18日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を決議しております。</p> <p>(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的 平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、株式を分割し、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。 なお、本件株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変動はありません。</p> <p>(2) 株式分割の概要 ① 分割の方法 平成24年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。 ② 発行可能株式総数の増加 平成24年6月1日をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を5,940,000株増加させ、6,000,000株といたします。</p> <p>(3) 単元株制度の採用 単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたします。</p> <p>(4) 株式分割及び単元株制度採用の時期 平成24年6月1日を効力発生日といたします。</p> <p>(5) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報、及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,868.00円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 2,101.88円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 257.67円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 275.27円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	1株当たり純資産額 1,868.00円	1株当たり純資産額 2,101.88円	1株当たり当期純利益 257.67円	1株当たり当期純利益 275.27円
前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)						
1株当たり純資産額 1,868.00円	1株当たり純資産額 2,101.88円						
1株当たり当期純利益 257.67円	1株当たり当期純利益 275.27円						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
	<p>2 投資有価証券売却益の計上</p> <p>当社は、平成24年2月12日時点で株式会社日本医療事務センターの普通株式4,404,600株を所有しておりましたが、平成24年2月13日をもって全部取得条項付普通株式となり、同社により全ての株式が取得され、引換えにA種種類株式の端数株式が割り当てられました。端数株式は会社法に基づき裁判所の許可を得て売却され、平成24年4月19日に端数株式処分代金が当社に入金されました。これにより、投資有価証券売却益331,907千円の特別利益が発生する見込です。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(株)日本医療事務センター	0	2,002,530
	(株)グローバル総合研究所	2,825	114,948
	クオール(株)	2,000	109,600
	アルフレッサ ホールディングス(株)	20,000	71,500
	(株)スズケン	20,000	47,900
	(株)アイセイ薬局	10,000	39,000
	富士製薬工業(株)	20,000	23,880
	全日本空輸(株)	10,000	2,490
(有)伊勢度会調剤センター	5	250	
計		84,830	2,412,098

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド	10,192,199口	10,192
小計		—	10,192
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) 三重県応援ファンド	10,000,000口	6,840
小計		—	6,840
計		—	17,032

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,002,220	48,303	27,379	2,023,144	789,980	75,208	1,233,164
構築物	93,807	9,679	2,799	100,687	69,995	5,111	30,692
車両運搬具	16,540	7,267	612	23,196	14,609	3,691	8,587
工具、器具及び備品	382,932	44,623	7,145	420,410	319,125	51,640	101,284
土地	1,413,648	15,241	106,500	1,322,389	—	—	1,322,389
建設仮勘定	9,162	244,509	244,632	9,039	—	—	9,039
有形固定資産計	3,918,312	369,624	389,070	3,898,867	1,193,710	135,650	2,705,157
無形固定資産							
のれん	3,819	35,576	—	39,396	3,623	3,432	35,772
借地権	32,927	—	—	32,927	—	—	32,927
ソフトウェア	72,385	47,272	—	119,657	46,598	16,307	73,059
電話加入権	8,416	—	—	8,416	—	—	8,416
無形固定資産計	117,548	82,848	—	200,396	50,221	19,739	150,175
長期前払費用	56,840	2,704	6,328	53,216	26,932	9,973	26,284

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	調剤薬局新規2店舗	24,373
器具備品	調剤機器更新	31,857
ソフトウェア	調剤システム更新	31,032

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	1,300	1,000	—	1,300
賞与引当金	80,892	82,879	80,892	—	82,879

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,077
預金	
普通預金	816,489
定期預金	80,000
預金計	896,489
合計	915,567

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)フロンティア・アセット・コーポレーション	721,610
国民健康保険団体連合会	589,757
社会保険診療報酬支払基金	289,546
その他	35,234
合計	1,636,148

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,475,416	13,052,201	12,891,468	1,636,148	88.7	43.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額(千円)
医薬品	617,860
薬袋・分包紙等	29,512
日用品雑貨品	6,962
合計	654,335

④ 関係会社株式

区分	金額(千円)
平安薬局(株)	600,000
(株)山梨薬剤センター	592,000
(有)クローバー	126,000
(有)メデコア	107,000
その他	120,000
合計	1,545,000

⑤ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メディセオ	865,004
アルフレッサ(株)	514,776
(株)スズケン	152,472
(株)ケーエスケー	149,864
東邦薬品(株)	133,269
その他	310,353
合計	2,125,741

⑥ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)百五銀行	200,000
(株)第三銀行	200,000
合計	600,000

⑦ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	639,980
(株)百五銀行	290,191
(株)みずほ銀行	147,032
(株)りそな銀行	128,327
日本生命保険相互会社	100,000
その他	193,260
合計	1,498,790

⑧ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,984
(株)三菱東京UFJ銀行	311,731
日本生命保険相互会社	280,000
(株)百五銀行	255,085
(株)りそな銀行	243,278
その他	356,320
合計	1,847,398

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																						
定時株主総会	5月中																						
基準日	2月末日																						
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日																						
1単元の株式数	—																						
単元未満株式の買取り																							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																						
取次所	—																						
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																						
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL http://www.m-ikkou.co.jp/																						
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>毎年8月31日現在の株主名簿に記録された2株以上の株主に対し、次のとおりの優待を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2株以上4株未満</td> <td>ハウス食品ギフト詰合わせ (1,000円相当)</td> </tr> <tr> <td>4株以上6株未満</td> <td>ハウス食品ギフト詰合わせ (1,500円相当)</td> </tr> <tr> <td>6株以上8株未満</td> <td>ハウス食品ギフト詰合わせ (2,000円相当)</td> </tr> <tr> <td>8株以上10株未満</td> <td>ハウス食品ギフト詰合わせ (2,500円相当)</td> </tr> <tr> <td>10株以上20株未満</td> <td>ハウス食品ギフト詰合わせ (3,000円相当)</td> </tr> <tr> <td>20株以上100株未満</td> <td>ハウス食品ギフト詰合わせ (5,000円相当)</td> </tr> <tr> <td>100株以上200株未満</td> <td>イオン商品券 (10,000円分)</td> </tr> <tr> <td>200株以上500株未満</td> <td>イオン商品券 (20,000円分)</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>イオン商品券 (50,000円分)</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>イオン商品券 (100,000円分)</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待の内容	2株以上4株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (1,000円相当)	4株以上6株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (1,500円相当)	6株以上8株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (2,000円相当)	8株以上10株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (2,500円相当)	10株以上20株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (3,000円相当)	20株以上100株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (5,000円相当)	100株以上200株未満	イオン商品券 (10,000円分)	200株以上500株未満	イオン商品券 (20,000円分)	500株以上1,000株未満	イオン商品券 (50,000円分)	1,000株以上	イオン商品券 (100,000円分)
保有株式数	優待の内容																						
2株以上4株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (1,000円相当)																						
4株以上6株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (1,500円相当)																						
6株以上8株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (2,000円相当)																						
8株以上10株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (2,500円相当)																						
10株以上20株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (3,000円相当)																						
20株以上100株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (5,000円相当)																						
100株以上200株未満	イオン商品券 (10,000円分)																						
200株以上500株未満	イオン商品券 (20,000円分)																						
500株以上1,000株未満	イオン商品券 (50,000円分)																						
1,000株以上	イオン商品券 (100,000円分)																						

(注) 平成24年4月18日開催の取締役会にて、平成24年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、単元株式数を100株とすることが決議されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第26期) | 自 平成22年3月1日
至 平成23年2月28日 | 平成23年5月20日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第26期) | 自 平成22年3月1日
至 平成23年2月28日 | 平成23年5月20日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第26期) | 自 平成22年3月1日
至 平成23年2月28日 | 平成23年6月14日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 第27期 | 自 平成23年3月1日 | 平成23年7月13日 |
| | 第1四半期 | 至 平成23年5月31日 | |
| | 第27期 | 自 平成23年6月1日 | 平成23年10月14日 |
| | 第2四半期 | 至 平成23年8月31日 | |
| (5) 臨時報告書 | 第27期 | 自 平成23年9月1日 | 平成24年1月13日 |
| | 第3四半期 | 至 平成23年11月30日 | 東海財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年7月15日 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年4月20日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月17日

株式会社 メディカルー光

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 蛭 原 新 治 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディカルー光の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メディカルー光が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社 メディカルー光

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 浩 文 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディカルー光の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メディカルー光が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月17日

株式会社 メディカルー光
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社 メディカルー光

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 浩 文 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

内部統制報告書

(金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年3月1日
(第27期) 至 平成24年2月29日

株式会社 **メディカル一光**

(E03443)

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【会社名】	株式会社メディカルー光
【英訳名】	Medical Ikkou Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南野 利久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	三重県津市藤方501番地の62
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 南野利久は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年2月29日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループにおける財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）を指標に、その概ね2/3に達している事業拠点（株式会社メディカルー光）を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。